

平成23年度 東京都稲城市普通会計決算（決算統計要旨）

（ ）内は前年度数値

1 決算の特徴

- (1) 決算規模は、前年度に比べ歳入は7.9%、歳出は8.2%の増となった。
- (2) 決算収支では、実質収支は前年度に引き続き黒字となった。実質収支比率（標準財政規模に対する割合）は、前年度より0.2ポイント下がり、3.9%となった。
- (3) 歳入では、一般財源は2.6%の増となった。これは、市税が1.6%の増、普通交付税が12.2%の増となったことによる。特定財源は、区画整理事業補助金及び子ども手当負担金の増などによる国庫支出金の増、区画整理事業補助金及び東京都公立学校施設冷房化緊急支援特別事業補助金の増などによる都支出金の増、市道整備事業債の増などによる市債の増などにより14.0%の増となった。
- (4) 歳出は、義務的経費が4.1%の増となった。内訳では、人件費が0.9%の増、扶助費が7.7%の増、公債費が0.4%の減となっている。投資的経費は、43.4%の増となった。これは、土地区画整理事業費、小・中学校普通教室空調設備設置工事請負費などの増によるものである。内訳では、補助事業費が84.7%の増、単独事業費が33.5%の増、その他が都営事業負担金で26.8%の増となっている。その他経費は、6.7%の減となった。内訳では、物件費が個別予防接種委託料の増などにより2.5%の増、積立金が財政調整基金積立金の減などにより53.3%の減となっている。
- (5) 財政の弾力性を示す経常収支比率は、前年度と同値の81.7%となった。これは、歳出の経常経費充当一般財源が人件費、扶助費及び公債費の増などにより増額となったが、歳入の経常一般財源も市税及び普通交付税の増などにより増額となったことによる。

2 決算規模

	歳入	歳出	対前年度増減額	増減率
	336億 371万円 (311億3,551万円)	325億4,878万円 (300億8,081万円)	24億6,820万円 (15億2,392万円)	7.9% (5.1%)

3 決算収支

	実質収支	増減率	構成比
	6億4,661万円 (6億5,962万円)	△1,301万円 (△3,091万円)	△2.0% (△4.5%)

4 歳入

	一般財源	特定財源	増減率	構成比
	170億8,090万円 (166億4,029万円)	165億2,281万円 (144億9,522万円)	2.6% (2.9%)	50.8% (53.4%)

地方税収入	16年度	17年度	18年度	19年度
	3.1%	1.9%	4.9%	10.4%
年度別増減率	20年度	21年度	22年度	23年度
	3.6%	0.2%	△2.7%	1.6%

5 歳出

	義務的経費	投資的経費	その他経費	増減率	構成比
	142億2,552万円 (136億6,222万円)	86億 784万円 (60億 252万円)	97億1,542万円 (104億1,607万円)	4.1% (12.5%)	43.7% (45.4%)
				43.4% (20.8%)	26.5% (20.0%)
				△6.7% (△9.4%)	29.8% (34.6%)

普通会計とは、総務省で定める基準により作成される統計上の会計で、一般会計と特別会計（公営企業会計を除く）を合算し、重複額等を控除したものをいい、稲城市では、一般会計、土地区画整理事業特別会計及び後期高齢者医療特別会計の一部がこれに該当する。